

2026 年 7 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社翔栄
(コード番号 3483 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 木村 鉄三
問合せ先 取締役総務管理部長 鈴木 友理
T E L 052-228-8828
U R L <https://www.shoeigroup.co.jp/>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

株式会社東京証券取引所が 2026 年 4 月 3 日付で公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、東京都及び名古屋市を中心に不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を主体とする不動産事業を行っており、以下の目的を達成するために、2017 年 10 月 24 日に株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market に上場いたしました。

(1) 企業価値の向上

上場企業として求められる内部管理体制やコンプライアンス体制・ガバナンス体制を整備し、継続的に強化していくことで、事業規模の拡大及び中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 収益基盤の強化

当社の不動産投資開発事業は販売用不動産の仕入れから開発・販売までを自己資金・借入で賄う資金集約型のビジネスモデルとなっており、事業規模の拡大には安定した資金調達力が不可欠であります。上場による社会的信用力の向上を通じて金融機関からの借入条件の改善や取引金融機関の拡大を図り、販売用不動産の仕入れ機会の拡大につなげることを目的としており、あわせて、仲介・コンサルティング事業や賃貸事業との複合展開により、開発・仲介・賃貸の各事業間でシナジーを生み出し、景気変動の影響を受けにくい収益基盤の構築を目指すことを目的としてお

ります。

(3) 優秀な人材の採用と組織体制の強化

当社の属する不動産業界においては、専門知識を持つ人材の確保・定着が課題となっており、上場することで新卒・中途採用における応募者からの認知度や安心感の向上が期待できます。上場準備の過程で各拠点・各事業部門の役割や権限を明文化することにより、拠点間の連携強化と機能分化を進め、将来の事業拡大に耐える組織体制を構築することを目的としております。

2. 上場目的の実現状況

当社は上場後、現時点まで上記上場目的の実現のために継続的な取り組みを進めております。結果として、2025年7月期においては、売上高 3,567 百万円（2017年7月期 770 百万円）、当期純利益 592 百万円（2017年7月期△15 百万円）、総資産 15,603 百万円（2017年7月期末 3,479 百万円）、人員数 19 名（役員・業務委託含む。2017年7月期末 9 名）となりました。

3. 今後の取り組み

当社は今後も内部管理体制やコンプライアンス体制・ガバナンス体制の強化を継続するとともに、社会的信用力の向上、収益基盤の拡大を図ってまいります。

上場目的の実現に向けた取り組み及び実現状況については、今後も定期的に評価を行い、必要に応じてその進捗状況等について開示してまいります。

以上